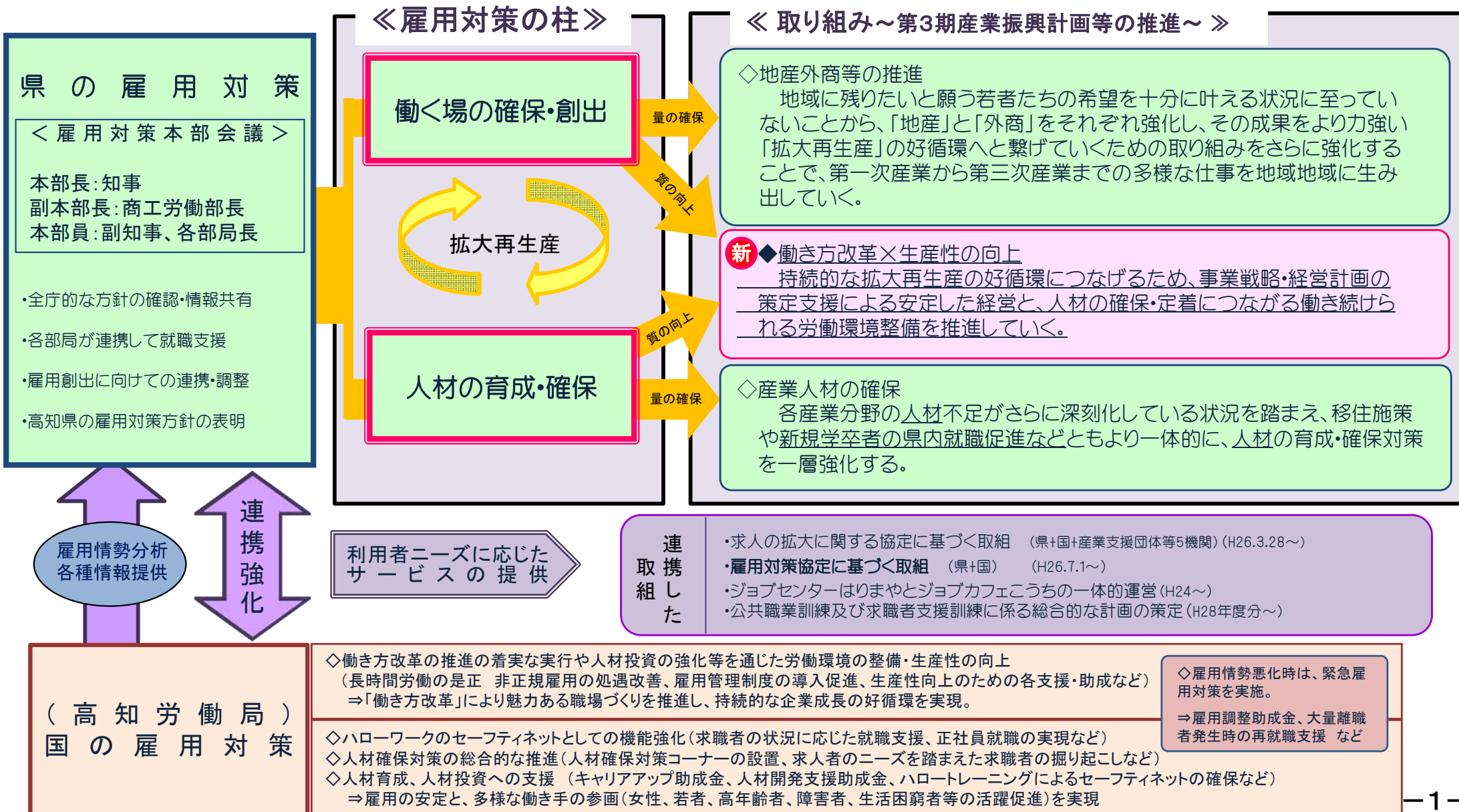


## 平成30年度雇用対策について

- (1) 雇用対策の方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 雇用対策の取組について・・・・・・・・ 2～11
- (3) 県と高知労働局との雇用対策協定について・・・・ 12～17

# 平成30年度 雇用対策の方針(案)

- ◆改善基調にある雇用情勢を確実なものにするため、国や関係団体との連携強化を図り、全庁一体となって雇用対策に取り組む。
- ◆第3期産業振興計画及び第3期日本一の健康長寿県構想等の取り組みを進めることによって、働く場の確保・創出や人材の育成・確保を図る。
- ◆国の政策「まち・ひと・しごと創生」と連動した『雇用の量』と『雇用の質』の確保・拡大を実現する、しごと創生に取り組む。
- ◆国の「働き方改革」の推進と連動して、誰もが安全・安心に働ける労働環境を実現し、効率的な働き方の促進に取り組む。



県の基本政策である産業振興計画や健康長寿県構想などを通じて雇用対策を推進！

## 産業振興計画の推進

飛躍への挑戦！  
高知県産業振興計画

○完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ！



## 日本一の健康長寿県づくり



○医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

- ・人材の定着促進・離職防止対策の充実
- ・新たな人材の参入促進策の充実
- ・人材確保の好循環の強化に向けた取り組みの推進

等



## 女性の活躍の場の拡大

○男女がともに働きやすい職場づくり

- 多様なニーズに応じた就労支援
- ・高知家の女性しごと応援室の機能拡充によるワンストップ支援
- ・子育て中の女性の再就職支援

等



## 文化芸術とスポーツの振興

「教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第2期高知県教育振興基本計画」の推進

- チーム学校の構築の更なる充実
- ・基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進
- ・多様な生徒の社会的自立の支援の充実

等



南海トラフ地震対策の抜本強化

インフラの充実と有効活用



## 少子化対策の充実・強化

○働きながら子育てしやすい環境づくり

- ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・職場での環境整備の充実と社会全体での機運醸成

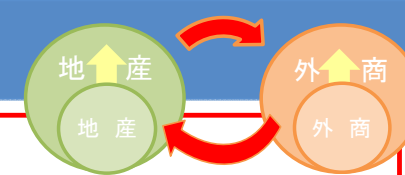


## 中山間対策の充実・強化

○中山間地域の未来を担う人材の育成・確保



# 第3期産業振興計画ver.3のポイント（案）



完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ！

## 1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

### ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

- [三次産業、全般]
  - 「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開
  - 自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）
  - IT・コンテンツ産業の集積
  - 課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）  
例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト
  - 地域アクションプランのさらなる推進
- [二次産業]
  - ものづくり力、商品力アップに向けた支援の強化
    - ・高知県産業振興センター
    - ・工業技術センター
    - ・食のプラットフォーム等
  - 設備投資への支援の強化
- [一次産業]
  - 次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及
  - IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
  - CLTの普及、A材の高付加価値化
  - 養殖生産ビジネスの拡大

### ポイント2 交易の範囲のさらなる拡大

- [三次産業]
  - インバウンド観光のさらなる強化
- [二次産業]
  - 外商活動の全国展開のさらなる推進
    - ・高知県地産外商公社
    - ・高知県産業振興センター（再掲）
  - 海外への輸出の本格展開
- [一次産業]
  - A材の販売促進・外商体制の強化
  - 高知家の魚 応援の店を拠点とした外商活動の強化

## 2 成長の「壁」を乗り越える！

### ポイント3 担い手の確保策の抜本強化

- 雇用環境の改善
  - 働き方改革の促進
- アクティブに働きかける
  - （移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）
  - マッチング機能の強化
    - ・高知県移住促進・人材確保センター
    - ・高知家の女性しごと応援室
    - ・ジョブカフェこうち
    - ・事業引継ぎ支援センター（国）
  - 担い手の受け皿となる機能の強化
    - ・Uターン就職サポートガイド、県外大学との就職支援協定、高知の仕事を紹介するポータルサイト
    - ・IT・コンテンツアカデミー
    - ・農業担い手育成センター
    - ・農業大学校
    - ・畜産試験場
    - ・林業大学校

### ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- [全般]
  - 課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）  
例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト（再掲）
- [二次産業、三次産業]
  - 設備投資への支援の強化（再掲）
- [一次産業]
  - IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開（再掲）
  - 森林組合の生産工程の改善、高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
  - スマート漁業の推進

## 1・2を支える取り組み

### ポイント5 起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

- ・こうちスタートアップパーク
- ・土佐MBA
- IT・コンテンツ産業の集積（再掲）、IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

### ポイント6 地域産業クラスター等の形成

多様な仕事を地域地域に創出

- 19のクラスタープロジェクト（H30.1時点）の着実な推進
- 地域経済の活性化拠点の整備促進

### ポイント7 人材育成・確保の取り組みの充実

- |                       |                 |                  |
|-----------------------|-----------------|------------------|
| [三次産業、全般]             | [二次産業]          | [一次産業]           |
| ・高知県移住促進・人材確保センター（再掲） | ・工業技術センター（再掲）   | ・農業担い手育成センター（再掲） |
| ・IT・コンテンツアカデミー（再掲）    | ・食のプラットフォーム（再掲） | ・農業大学校（再掲）       |
| ・土佐の観光創生塾             | ・高等技術学校         | ・畜産試験場（再掲）       |
| ・土佐MBA（再掲）            |                 | ・林業大学校（再掲）       |
| ・文化人材育成プログラム          |                 |                  |

### ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

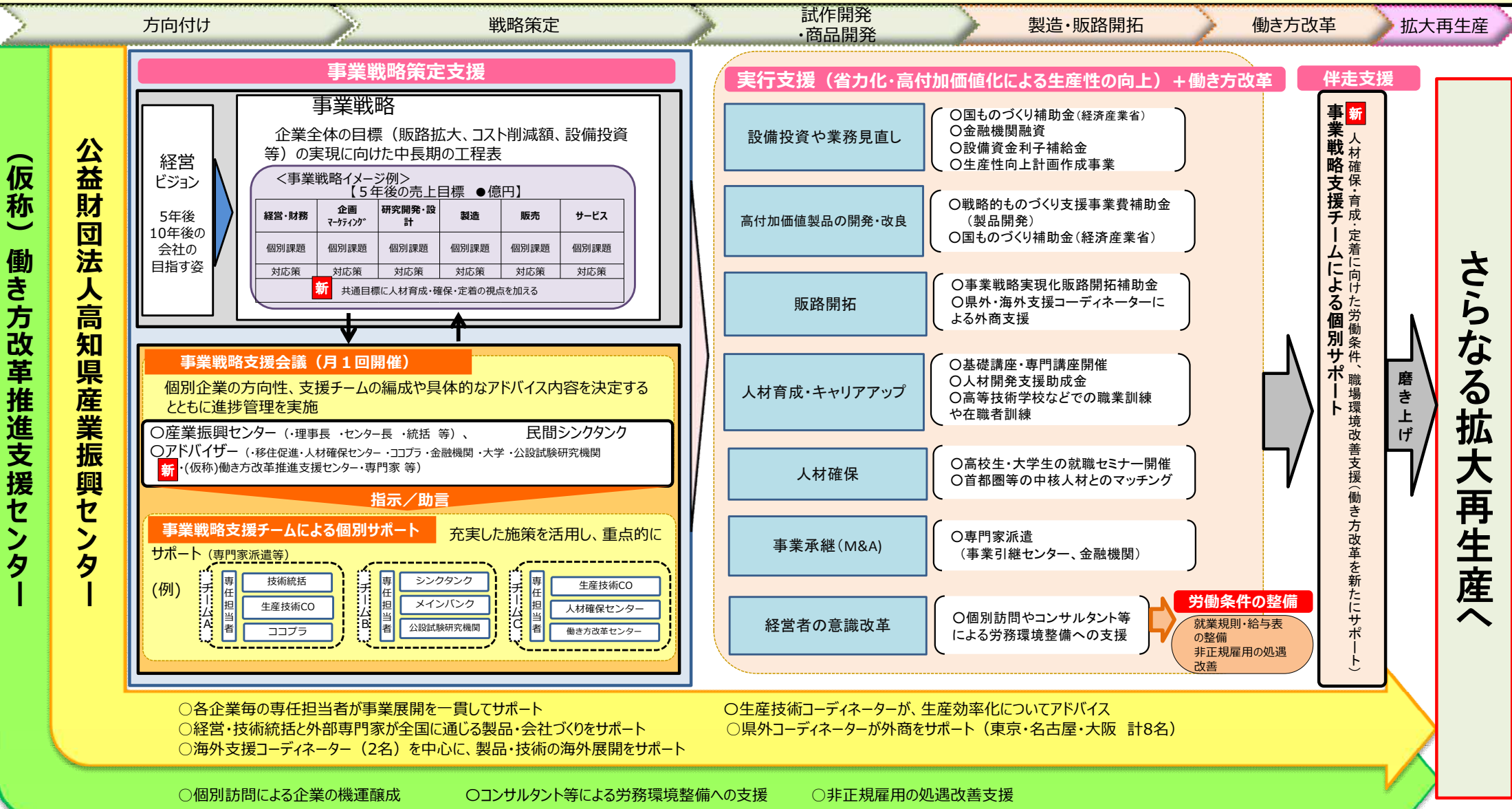
- [三次産業、全般] ・商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
- [二次産業] ・ものづくり企業、食品加工事業者
- [一次産業] ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体
- [地域アクションプラン]



# 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

## 事業戦略支援の進め方

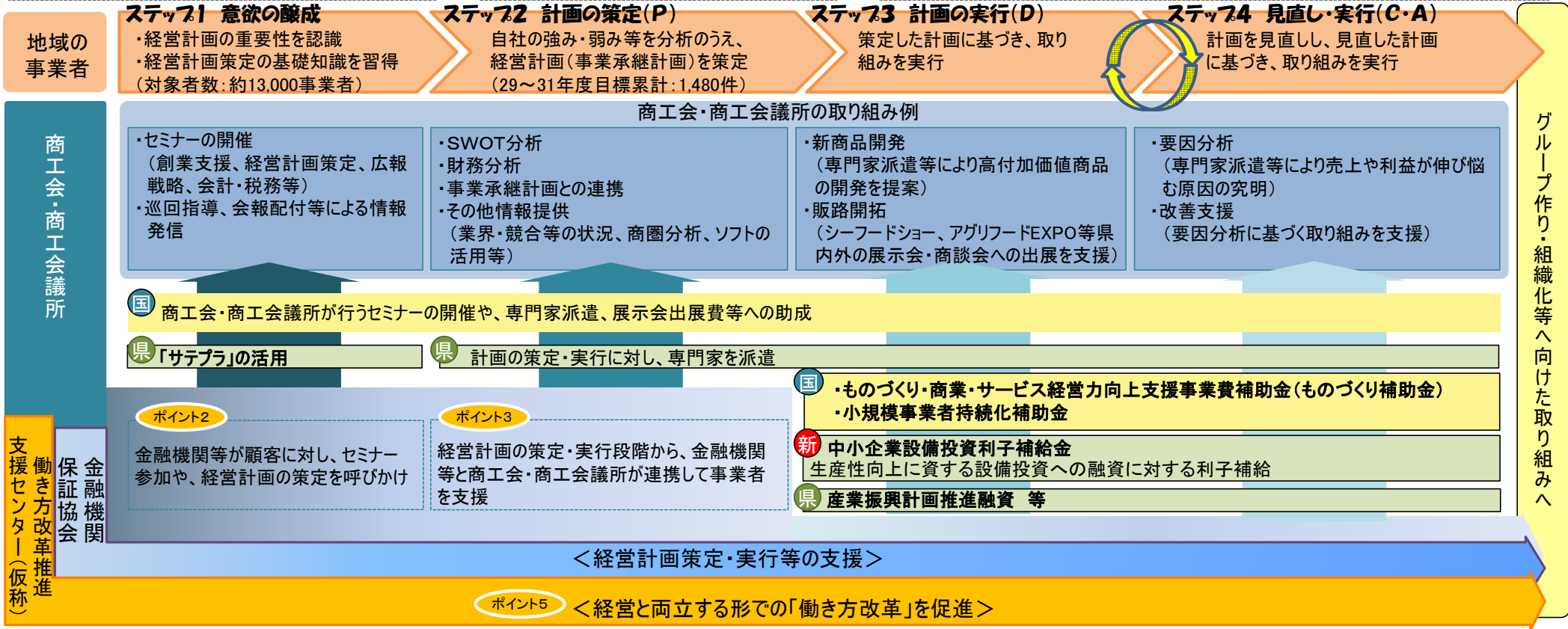
人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、県内企業のさらなる生産性や付加価値の向上を図っていくためには、「公益財団法人 高知県産業振興センター」が行っている事業戦略の策定・実行の伴走支援と、H30に国が設置する「(仮称)働き方改革推進支援センター」による支援を融合させ、「生産性の向上」に向けて、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を行っていく。



企業が目指す経営ビジョンの実現

# 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会・商工会議所が経営戦略を策定（31商工会・商工会議所のうち、12が認定済、17が申請中）</li> <li>・経営戦略に基づき、事業者の経営計画の策定を支援（28～32年度目標累計：2,286件、28・29年度実績累計：1,028件）</li> </ul>	<p><b>課題</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域の事業者の個々の経営課題に対応するため、関係する機関の支援力を引き出すためのコーディネート力が必要</li> <li>②事業者が持続的発展に取り組むための経営計画を策定する必要性の浸透</li> <li>③経営指導員のさらなる支援力の向上</li> <li>④経営計画を実行していく人材の確保・育成・定着のための労働条件や労働環境等の整備が必要</li> </ol>	<p><b>取組のポイント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>ポイント1</b> 各地域本部エリアごとにコーディネーターを配置（関係機関と調整中）</li> <li><b>ポイント2</b> 地域連絡会議に金融機関等が参加することで、事業者に対するセミナー参加の誘導等を強化（ステップ1）</li> <li><b>ポイント3</b> 新たな県融資制度（利子補給等）等の活用により、金融機関等と商工会・商工会議所が連携して事業者を支援（ステップ2～4）</li> <li><b>ポイント4</b> スーパーバイザーを新たに配置して、指導現場に派遣し、OJT等を強化することにより、経営指導員のさらなる能力向上を支援（ステップ1～4）</li> <li><b>ポイント5</b> 経営計画を通じて事業者の生産性・付加価値の向上を図るとともに、経営と両立する形の「働き方改革」を促進（ステップ1～4）</li> </ul>
--	--	---



**高知県商工会連合会、高知商工会議所**

**拡** ①スーパーバイザー → 事業者の経営計画策定、実行段階で経営指導員に助言し、実践的な支援力向上を図る **ポイント4**  
 ②専門経営指導員 → 各エリアを担当する専門経営指導員が、専門的な知見から地域の事業者を支援  
 ③専門家 → 事業者の抱える課題に応じて税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、外部アドバイザー等を派遣

地域本部 → 地域アクションプラン、地域産業クラスター、観光クラスター等県施策の情報共有

産業振興センター → 事業戦略セミナー等の情報共有

事業引継ぎ支援センター → 事業承継計画の策定等で連携

金融機関等 → 融資する立場からのアドバイス

**新（仮称）** 経営支援コーディネーター（関係機関と調整中）

経営指導員

支援

事業者

**ポイント1** 経営計画の確実な成果につなげるため、事業者のステージや課題に応じて各支援機関をコーディネートする

# (参考) 中小企業の働き方改革の推進

ターゲット

対象企業数  
3,300社

取組企業数  
2,000社 (H31)

認証レベル到達企業数  
1,000社 (H31)

Step 1 ~ 働き方改革の必要性を知ってもらおう ~

働き方改革の普及啓発

推進の要

高知県働き方改革推進会議

官民協働で運営

県

「働き方改革」セミナーによる普及啓発

関係機関が実施するセミナー等

県

ジョブカフェによる新入社員定着支援

県

ワークライフバランス推進企業認証制度等のPR

⋮

事業戦略、経営計画の策定・実行支援

- 産業振興センターによる事業戦略の策定・実行支援
- 商工会・商工会議所による経営計画策定・実行のための伴走型支援

● 事業戦略、経営計画の策定・実行

Step 2 ~ 実践に向けて具体的に取り組んでもらおう ~

働き方改革の取組への伴走型支援

総合窓口

働き方改革推進支援センター (仮称)

国

個別訪問等による企業の機運醸成

コンサルタント等による労働環境整備への支援

非正規雇用の処遇改善支援

県

社会保険労務士の個別訪問

県

ミニセミナー、一般事業主行動計画策定支援講座等の開催

【Outcome】

- ・ 就業規則の整備
- ・ 給与表の整備
- ・ 一般事業主行動計画の策定 など

企業減税

- ◆ 法人税: 1.5%以上賃上げすれば増加分の15%減税
- ◆ 固定資産税: 新機械導入から3年間市町村の裁量でゼロ
- ◆ 事業承継税: 相続税10年間全株式税額猶予割合100%

● 従業員の能力開発

従業員の能力開発支援

Step 3 ~ 実践し、認証につなげてもらう ~

ベストプラクティス企業



くるみん認定・プラチナくるみん認定



えるぼし認定



高知県ワークライフバランス推進企業認証

⋮

インセンティブを与える施策

県

県ホームページ等でのPR

県

事業戦略・経営計画策定企業の優遇 (生産性向上に資する)

- ・ 人材確保 (就職説明会優先登録)
- ・ 防災見本市 (募集枠の優先確保)
- ・ 各種セミナー (参加者の優先枠)

国

ハローワークによる助成

● 労働条件・労働環境の整備

参加者へのDM等

労働環境、労働条件の整備による働きやすい職場づくり  
人材が定着し、多様な人材が育つ

ノウハウが培われた人材が定着

さらなる成長へ

生産性が向上

人材確保

賃金up

非正規の正規化

など



## 2 バージョンアップのポイント (1/2)



日本一の健康長寿県構想

大目標  
Ⅰ

### 壮年期の死亡率の改善

#### 1 学校等における健康教育・環境づくり **拡充**

健康教育を推進するため、副読本を全面改定し、さらなる充実を図ります。

- ・小中高校で活用する副読本の見直し
- ・ヘルスメイトによる食育を通じた健康教育を拡充



**拡充**

#### 2 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進

「高知家健康パスポート」を拡充し、健康づくりに対する意識のさらなる醸成と健康的な生活習慣の定着を図るとともに、事業所の健康経営の取り組みを支援します。

- ・「健康パスポートⅢ」、「健康マイスター」の導入
- ・健康パスポートアプリの導入
- ・「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」に健康経営部門を新設



#### 3 血管病の重症化予防対策 **拡充**

血管病の重症化を予防するため、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき取り組みを強化します。

- ・未治療ハイリスク者及び治療中断者への受診勧奨に加え、かかりつけ医との連携により、治療中で重症化リスクが高い者に対する保健指導を強化
- ・よりの確に対象者を把握するため、対象者抽出ツールを改良
- ・受診勧奨のスキルを習得するための研修会の開催

大目標  
Ⅱ

### 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

#### 1 高知版地域包括ケアシステムの構築 **NEW**

本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

(1) 「高知版地域包括ケアシステム」の推進体制を強化します。

- ・各福祉保健所に新たに地域包括ケア推進監を配置
- ・関係者による「地域包括ケア推進協議体」を設置



(2) かかりつけ医としてゲートキーパーの役割を担う総合診療専門医の養成を支援します。

- ・「高知家総合診療専門研修プログラム」の開始

(3) 南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援制度を強化・拡充します。

- ・病床の転換と併せて耐震化工事を実施する場合等に県単加算を行う補助金を新設

#### 2 医薬品の適正使用等の推進 **NEW**

ジェネリック医薬品の使用促進や、重複投薬の是正による安全で適正な薬物療法を推進します。また、薬局が連携して機能分化を図り、在宅訪問等への対応力を強化します。

- ・レプトデータを活用したジェネリック医薬品の使用促進と医薬品の適正使用（服薬確認や重複投薬の是正）の強化
- ・拠点薬局を中心に地域の薬局が連携し、薬剤師・薬局機能を強化する「高知型薬局連携モデル」の整備



#### 3 障害のある人やひきこもりの人の就労促進 **拡充**

農福連携やICTを活用したテレワークなど、障害のある方等の多様な働く場の整備を推進します。

- ・農業生産者と障害者等とのマッチング等を行う「農福連携コーディネーター」を配置
- ・ICTを活用したサテライトオフィス業務を障害者就労継続支援事業所へ導入するための支援を新設



## 2 バージョンアップのポイント (2/2)



日本一の健康長寿県構想

### 大目標 III

#### 厳しい環境にある子どもたちへの支援

##### 1 「高知版ネウボラ」の推進 ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～ **拡充**

子育て世代包括支援センターや地域子育て支援センターを県内各地へ広げるため、市町村への支援を強化します。

- ・子育て世代包括支援センターの増設 (H29:13市町13箇所⇒H30:17市町17箇所予定)
- ・地域子育て支援センターの増設 (H29:48箇所⇒H30:51箇所予定)、センターのない地区における「出張ひろば」の実施 (4市町4箇所予定) を支援

##### 2 児童相談所の相談支援体制の強化 **拡充**

児童養護施設等に入所している児童に対する心理的ケアを充実します。

- ・トラウマを念頭に置いたケアに関する研修の受講 (児童相談所の児童心理司対象)

##### 3 「子ども食堂」への支援の強化 **拡充**

「子ども食堂」を支援する中で見えてきた課題への対策を強化します。

人材の確保：運営等へ協力するボランティアの養成講座を開催

⇒ 「ボランティアリスト」の作成、県に登録している子ども食堂へリストを提供

食材の確保：県に登録している子ども食堂へ、スーパー・農家等からの食材支援情報を提供

### 大目標 IV

#### 少子化対策の抜本強化

##### 1 「高知版ネウボラ」の推進 ～子育て家庭の不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり～ **拡充**

子育てに関する不安の解消を図るとともに、働きながら子育てしやすい環境づくりに向けた取り組みを強化します。

- ・重点支援対象である1市1町において、ネウボラ推進会議を開催  
子育て世代包括支援センターと子育て支援センター等の効果的な連携方法や、子育て支援事業について、アドバイザー (有識者) を交えて定期的に話し合いを実施
- ・地域における子育て支援の取り組みの現状確認と支援の強化

##### 2 男性の育児休暇・育児休業の取得の促進 **NEW**

育児休暇等を取得しやすい職場環境づくりを促進します。

- ・応援団通信、応援団交流会を通じた企業等への啓発
- ・フォーラムの開催、男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言



##### 3 働き方改革の取り組みの推進 **拡充**

ワーク・ライフ・バランスに資する働き方改革の取り組みを推進します。

- ・「高知県働き方改革推進会議」を要としたワーク・ライフ・バランス推進事業の実施
- ・働きやすい職場環境づくりに向けた女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

### 大目標 V

#### 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

##### 1 良好な職場環境の整備による人材確保 **NEW**

介護事業所認証評価制度の本格実施により、介護職場における処遇の改善や働きやすい環境づくりを推進します。これにより、介護人材の定着率の向上と新たな人材の参入を図ります。

- ・「人材育成計画の有無」や「育児との両立支援の有無」といった評価基準を定め、その基準を満たしている事業所を県が認証  
⇒ H30年5月に初回認証の予定



- ・項目別セミナーや集合相談会・個別コンサルティングの実施など、認証取得に向けた事業の取り組みを県が強力にサポート

- ・認証を受けた事業所を県のウェブサイトや広報誌等を通じて広く情報発信

##### 2 福祉機器の導入による負担軽減と業務効率化 **拡充**

福祉機器等の導入支援を抜本強化することにより、介護職員の負担を軽減する「ノーリフティングケア」を推進します。これにより、人材の安定確保と、業務の効率化による生産性の向上を図ります。

- ・高さ調整機能付き電動ベッドなどの福祉機器等を導入するための補助金の総額を倍増

##### 3 中高年齢者や主婦層の介護分野への就労促進 **拡充**

柔軟な働き方を希望する多様な人材が参入できる職場づくりを推進します。

- ・「日中の決まった時間帯だけ働きたい」など、通常の勤務形態では対応が難しい方でも、介護職場で働きやすくなるよう、補助的業務の「切り出し」や「再編成」を行う取り組みを本格実施

「ノーリフティングケア」= 「持ち上げない、抱え上げない、引きずらない」ことにより、職員の身体的な負担の軽減と利用者の二次障害の防止を目指すケア

## 改訂の方向1 チーム学校の構築の更なる推進

チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、指定校等を中心に学力向上などの成果も表れてきた。各学校の目標の実現、教育課題の解決に向けてチーム学校の取組は不可欠であり、実践の普及とステップアップが必要である。今後、県内全ての学校における取組の本格的な展開を図るため、チーム学校の構築の更なる推進を図る。

## 改訂のポイント1 小・中学校における授業改善の更なる充実

主な取組

## 【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校での「教科のタテ持ち」の全面実施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及等による教員同士が学び合う仕組みの徹底
- 県内児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組の推進に向けた高知市教育委員会との連携による指導体制の構築

## 【国語学力向上に向けた取組】

- 文章を要約するための教材（小学生用・中学生用）の提供・活用促進
- 「リーディングスキルテスト」を活用した読解力向上のための授業改善の推進
- 授業改善プランに基づく学校訪問の実施

## 【英語教育の推進に向けた取組】

- 基幹となる小学校への英語専科教員の配置、英語教育コア・エリアの指定等による地域全体の英語教育の強化
- 「英語力向上セミナー」（小学校英語中核教員・英語専科教員対象）、「英語ブラッシュアップ講座」（全中学校英語教員対象）等、教員の英語力向上のための研修実施
- 「小学校版高知これ単」、「中学校英語活用力テスト集」等、教材の配付・活用促進

## 改訂のポイント2 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

主な取組

## 【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- 各教科で育成すべき資質・能力の明確化と学習到達目標の設定（全校で設定）
- 教科会の充実、「授業づくりBasicガイドブック(高校版)」を活用した学び直しの指導力向上など、授業改善に向けた取組の徹底
- 学びなおしの科目を選択可能とするための教育課程の見直しや教科会の定例化など、カリキュラムマネジメントの強化
- 各学校における上記の取組に対し、継続して指導・助言を行う「学校支援チーム」（校長OB、指導主事）の派遣

## 【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容の充実

## 改訂のポイント3 教員の働き方改革に向けた取組の推進

主な取組

- 勤務時間を客観的に把握するシステムの導入による適切な勤務時間管理の推進
- スクール・サポート・スタッフの配置等による教員負担の軽減
- 専門的な知識・技能を有し、単独指導や生徒引率も可能な部活動指導員の配置

## 改訂の方向2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

不登校やいじめなどへの組織的な対応を徹底し、校種間の連携強化により切れ目のない支援を実現するとともに、社会的自立が困難となっている若者の学び直しの機会を充実するなど、厳しい環境に置かれている子どもたちへの支援の一層の徹底を図る。

## 改訂のポイント4 不登校の予防と支援に向けた体制の強化

主な取組

## 【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】

- 支援の必要な児童生徒の情報を組織内で確実に共有し、早期に適切な支援につなげるための校内支援会の強化
- 個別支援シートの活用による課題のある幼児児童生徒の情報の確実な引き継ぎなど、保幼小中高の連携の強化

## 【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】

- SC,SSW等が関わることで教育支援センター等につなぐなど、学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保
- 心の教育センターの教育相談及び学校支援機能の強化

## 改訂のポイント5 いじめ防止等の総合的な取組の推進

主な取組

- 学校支援地域本部事業による地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進
- 児童会・生徒会による主体的な取組の充実
- 校内支援体制充実のための学校支援
- 心の教育センターの教育相談及び学校支援機能の強化

## 改訂のポイント6 学び直しの機会の充実

主な取組

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討

## その他の重要事項

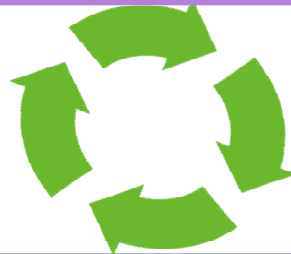
- よりよい教育環境を保持するため、学校施設の老朽化対策として長寿命化計画に基づき、老朽化した学校施設を予防保全の考え方を取り入れながら、改修等を実施

基本目標の達成に向けて、これまで2年間の施策の実施状況を踏まえ、「教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第2期高知県教育振興基本計画」の取組を更に充実・強化！

## 人口減少の負のスパイラルをプラスのスパイラルに転換！

**A** 地産外商により雇用を創出する

**D** 希望をかなえる  
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」



**B** 若者の県外流出の防止  
県外からの移住者の増加

**C** 特に、出生率が高い傾向にある  
中山間地域の若者の増加

## I ライフステージの各段階に応じた取組のさらなる推進

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

出会いの機会の創出

- 支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充
- ・マッチングシステムの運用強化
- ・出会いイベントの充実
- ・婚活サポーターの増加など

安心して妊娠・出産  
できる環境づくり

- 周産期医療体制の確保・充実
- 子育て世代包括支援センターの拡充
- 乳幼児健診の受診促進など

子育て支援の抜本強化

**1 高知版ネウボラの推進** ～子育て不安の解消／働きながら子育てしやすい環境づくり～

【子育て相談支援の拠点整備】

- 子育て世代包括支援センターの拡充（再掲）
- 地域子育て支援センターの拡充

【その他子育て支援の充実】

- 多機能型保育事業の推進
- 延長保育、病児保育事業の促進
- ファミリー・サポート・センターの普及支援 など

- 重点市町での「ネウボラ推進会議」等による施策間の連携の強化
- 全市町村の子育て支援施策の現状確認と支援の強化

**2 男性の育児休暇・育児休業の取得促進** ～女性に偏っている子育て負担を軽減！～

【職場の環境づくり】

- 企業等への啓発
  - ・応援団通信の発行、優良事例の情報提供、管理職を対象としたセミナーの開催 など
- 社会全体での機運醸成
  - ・フォーラムの開催、応援団が行う「取得促進宣言」への支援 など

【男性職員の意識醸成】

- ・高知県版父子手帳の作成・配布 など

(参考)  
マッチングシステムの実績(H30.1末現在)  
・登録者数 1,045人  
・お引合わせ成立数 773件  
・交際成立数 329組  
・成婚報告数 16組



●ワーク・ライフ・バランスの推進 ～ 働き方改革の推進 ～

## II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開 ～より効果的なものにするために！～

- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進 など  
(応援団通信を通じた情報提供、応援団交流会の開催等)



# 平成30年度 女性の活躍の場の拡大

～さらなるバージョンアップで、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～

## 家庭で

女性が働くことへの理解がある  
男性が家事・育児を分担する

### (柱1) 家庭における男女共同参画の推進

#### ① 男女共同参画センターにおける広報・啓発の実施

- ・男性対象講座、講演会の開催や、情報誌等の発行を通じて、男性の家事・育児等の参画を推進。

県民生活・男女共同参画課



## 職場で

仕事と家庭生活が両立できる環境がある

### (柱4) 男女がともに働きやすい職場づくり

#### ① 経済団体と連携した女性の登用促進

- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの実施

県民生活・男女共同参画課

#### 新 ② ワークライフバランス推進企業認証制度の推進

雇用労働政策課

- ・ワークライフバランス推進等に取り組む企業を認証し、子育てや介護等があっても働き続けられる職場環境づくりを促進
- ・女性活躍推進法に定める「一般事業主行動計画」の策定企業数の増加に向け、経済団体等への行動計画策定の働きかけや事業主行動計画策定実践塾等を実施

#### ③ 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進

少子対策課

- ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業等と協働した取組の実施や、結婚や子育てを応援する機運の醸成により少子化対策を県民運動として推進

#### 拡 ④ 介護施設・事業所における代替職員の派遣

地域福祉政策課

- ・介護施設・事業所において、女性職員の子育て支援や、男性職員の育児休暇取得等に際して必要となる代替職員を派遣

#### ⑤ 女性農業者の活躍促進

環境農業推進課

- ・女性のための農業講座「はちきん農業大学」を開設し、農業実践力や経営管理能力の習得を通して、次代のリーダーを育成



## 推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

## 女性の活躍を 県民運動へ



## 地域で

子どもを柔軟に預かってくれる場所がある

### (柱2) 地域における子育て支援の充実

#### ① 地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実

県民生活・男女共同参画課

- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、事業への助成や広報の強化により、新たな開設・運営を支援し、県内全域での普及を目指す

#### ② 地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進

幼保支援課

- ・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する

#### ③ 延長保育、病児保育、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

幼保支援課・生涯学習課

- ・保護者ニーズに対応するため、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の設置拡大

## 就労支援

働きたい女性の就労を支援し、働く場を広げる

### (柱3) 多様なニーズに応じた就労支援

#### 拡 ① 高知家の女性しごと応援室の機能拡充

県民生活・男女共同参画課

- ・蓄積された相談事例を活かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施
- ・潜在労働力の掘り起こしのため、働くことを希望しているが、求職活動を行っていない子育て中の女性を対象に、働くことに一歩踏み出してもらうためのイベントを開催。

#### 拡 ② 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援

地域福祉政策課

- ・主婦等のニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくり

#### 新 ③ 運輸業における女性の就労促進

交通運輸政策課

- ・バス・トラック・タクシー等の乗務員確保のため、女性を対象とした運転体験等の就労促進事業を実施



## 高知県雇用対策協定

高知県と厚生労働省高知労働局（以下「高知労働局」という。）は、高知県が県勢の浮揚を図り、将来に希望の持てる県づくりに向けて、「産業振興計画の推進」、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「日本一の健康長寿県づくり」などにより働く場の確保、創出に取り組んでいることを踏まえ、本協定を以下のとおり定める。

### （目的）

第1条 この協定は、高知県と高知労働局がそれぞれの強みを発揮し相互に連携して、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指すことを目的として、締結する。

### （事業内容等）

第2条 高知県及び高知労働局は、前条の目的を達成するため、連携して取り組む項目及び数値目標については、別途事業計画として毎年定めるものとする。

2 前項の事業計画に係る事項は、高知県及び高知労働局で組織する運営協議会で定めるものとする。

### （要請等）

第3条 高知県知事及び高知労働局長は、それぞれが取り組む施策を推進するため、相互に必要な要請を行うことができるものとする。

2 高知県知事及び高知労働局長は、前項の要請に対して、誠実かつ迅速に対応するものとする。

### （秘密保持）

第4条 この協定に基づく雇用対策の取組において、高知県及び高知労働局が相互に開示する情報については、互いに秘密を保持するものとする。ただし、事前に相手方の承諾が得られた場合は、この限りではない。

### （その他）

第5条 この協定に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの協定に定める事項を変更しようとするときは、高知県及び高知労働局が協議して定めるものとする。

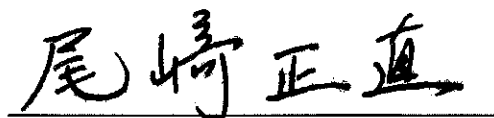
### 附則

1 この協定は、締結する日から効力を生じる。

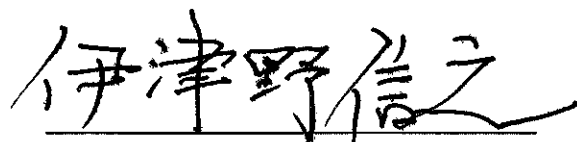
この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、高知県知事及び高知労働局長が署名のうえ、それぞれ1通を保有するものとする。

平成26年 7月 1日

高知県知事



高知労働局長



# 平成29年度 高知県雇用対策協定に基づく事業計画の概要

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」に基づき、共同で以下の雇用対策を推進する。

## 1 女性の活躍促進

### 〔目標〕

①高知家の女性しごと応援室 3ヵ月以内に就職を希望する相談者の就職率	前年度以上
②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率	89.3%以上
③高知県次世代育成支援認証企業数	210社

- 「高知家の女性しごと応援室」と、ハローワークとの連携による就職支援
- 子育て中の女性の再就職支援
- 「高知県次世代育成支援等企業認証制度」及び「くるみん認定制度」のPRによる取り組みの促進

## 2 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

### 〔目標〕

①高知県福祉人材センターの就職実績	200人
②公共職業訓練（委託訓練）受講者の就職率	80%以上

- 産業振興計画など県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 看護・介護・福祉分野の人材確保対策の推進
- 職業訓練等による職業能力向上及び就労支援

## 3 若年者に対する就労支援

### 〔目標〕

①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率	前年度以上
②高校卒業後1年目の離職率を全国水準以下にする	
③ジョブカフェこうちの相談率	70.0%以上
④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率	32.8%以上
⑤地域若者サポートステーションの就職人数	150人

- 「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく、「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施及び若年者の離職防止対策の推進
- 高卒求人への早期提出のための連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、就職面接会やインターンシップ等の実施
- 県内大学等との連携による学生の地元就職支援
- 未就職卒業生（3年以内の既卒者含む）、ニート、引きこもりや非行少年等厳しい環境にある子どもたちへの就労支援

## 4 U・Iターン（移住）就職の促進

- 「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナーが行うU・Iターン支援の一体的実施
- 県外大学等に進学した学生の県内就職の促進
- 都市部のキャリア豊富な人材のU・Iターン促進

## 5 障害者・生活困窮者等の就労支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者等への就労支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援
- 中高年齢者対策の実施

## 6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 「働き方改革」の推進に向けた取組
- 県と労働局それぞれの事業主向け支援施策の周知を共同で行う
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル（個別労働紛争）の解決に向けたサポート

項目	平成29年度				平成30年度	備考													
	目標	主な連携取組	実施内容(体制)等	達成状況(11月末現在)															
女性の活躍促進	①高知家の女性しごと応援室 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率 前年度以上 (H29.3末 56.6%)	県が設置した「高知家の女性しごと応援室」と労働局・ハローワークが連携し、働くことを希望する女性をサポートする。 ☆ハローワーク → 応援室 求人情報、職業訓練情報の提供やセミナーの講師派遣、相談員への助言等	<table border="1"> <tr> <td>高知家の女性しごと応援室</td> <td>ハローワーク高知マザーズコーナー</td> </tr> <tr> <td>①キャリアコンサルタントによる相談支援</td> <td>①職業相談</td> </tr> <tr> <td>②求人情報、スキルアップ研修、子育て支援情報など働くための情報提供</td> <td>②職業紹介</td> </tr> <tr> <td>③無料職業紹介所事業によるマッチング</td> <td>③就職支援セミナーの開催</td> </tr> <tr> <td>④セミナー等の開催やつどいの場の企画</td> <td>④子ども連れで来所しやすい環境づくり</td> </tr> <tr> <td>⑤潜在的な求職者の掘り起こし</td> <td></td> </tr> </table>	高知家の女性しごと応援室	ハローワーク高知マザーズコーナー	①キャリアコンサルタントによる相談支援	①職業相談	②求人情報、スキルアップ研修、子育て支援情報など働くための情報提供	②職業紹介	③無料職業紹介所事業によるマッチング	③就職支援セミナーの開催	④セミナー等の開催やつどいの場の企画	④子ども連れで来所しやすい環境づくり	⑤潜在的な求職者の掘り起こし		<p>①高知家の女性しごと応援室 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率 62.2% (前年同月 66.4%)</p> <p>【参考】 H29延べ相談件数 910件(通算 4,018件) 登録相談者数 296人(通算 1,403人) うち3か月以内に就職を希望する相談者数 80人 就職決定者数 111人</p> <p>②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 97.7% (前年同月 92.4%)</p> <p>【参考】 重点支援対象者数 352人 就職者数 344人 うち3か月以内 257人 うち4~6か月以内 87人</p>	<p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>累計の相談者数は1,400名、相談件数は4,000件を超えるなど、女性の就労を支援するワンストップ窓口として、一定定着してきている。</li> <li>1日あたりの相談件数、新規相談者数、就職者数は前年度とほぼ横ばいであり、安定した支援を行っている。</li> </ul> <p>《改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後より多くの女性が、就職につながるよう体制の充実を図り、よりきめ細かな就労支援を行っている。</li> <li>潜在的な女性労働力の掘り起こしとともに、長く働き続けられる職場環境づくりが必要。</li> </ul>	<p>《取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、よりきめ細かな相談者への支援、幅広い求人情報、その他子育て支援の情報提供、丁寧な職業紹介等を行っている。</li> </ul> <p>《連携》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワークからの求人情報、セミナー等の情報の受け取り</li> <li>相談者の状況に応じた、ハローワークの職業紹介、セミナー等への誘導</li> <li>ハローワーク利用者への応援室の周知(ポスター掲示・セミナー参加者へのチラシ配布協力、入口付近での定期的なチラシ配りの許可)</li> </ul> <p>※予算査定中の事業あり。</p>	(県) 県民生活・男女共同参画課
	高知家の女性しごと応援室	ハローワーク高知マザーズコーナー																	
	①キャリアコンサルタントによる相談支援	①職業相談																	
②求人情報、スキルアップ研修、子育て支援情報など働くための情報提供	②職業紹介																		
③無料職業紹介所事業によるマッチング	③就職支援セミナーの開催																		
④セミナー等の開催やつどいの場の企画	④子ども連れで来所しやすい環境づくり																		
⑤潜在的な求職者の掘り起こし																			
②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 89.3%以上	☆応援室 → ハローワーク 職業紹介への誘導、育児・介護サービス情報の提供			<p>「しごと応援室」への求人情報や訓練情報、「マザーズコーナーだより」の提供、「しごと応援室」、ハローワークの開催する就職支援セミナー等の情報を共有するとともに、利用者の状況に応じ相互に誘導するなどの連携が図られている。ハローワーク高知マザーズコーナーの重点支援対象者は352名(11月末)と、前年同月比で30名(7.9%)減少しているが、就職率は97.7%で、目標は達成できる見込みである。引き続き、きめ細かな職業相談、求人情報の的確な提供、就職支援セミナーの参加勧奨、ミニ面接会の開催等を通じてマッチングを図る。</p>	<p>ハローワーク高知マザーズコーナーで開催する就職準備に資する就職支援セミナーや、「しごと応援室」の利用者を対象とした各種セミナーの開催情報等の提供、専門スタッフによるキャリアコンサルティングを通じて利用者の早期就職を支援する。</p>	(労働局) 職業安定課													
③高知県次世代育成支援等認証企業数 210社	「高知県次世代育成支援等企業認証制度」及び「くるみん認定制度」のPRにより取組みを促進させる。	<table border="1"> <tr> <td>高知県・高知労働局</td> <td>連携</td> </tr> <tr> <td>①相互のHPにリンクさせ、両制度を同時にPRする</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②認定企業数等の情報を定期的に共有する</td> <td></td> </tr> </table>	高知県・高知労働局	連携	①相互のHPにリンクさせ、両制度を同時にPRする		②認定企業数等の情報を定期的に共有する		<p>③高知県次世代育成支援等認証企業数 184社 (前年同月 172社)</p> <p>【参考】 「くるみん」認定企業数 19社 (前年同月 18社) 「プラチナくるみん」認定企業数 2社 (前年同月 0社)</p>	<p>平成29年6月、国の働き方改革と運動し、子育てだけでなく介護支援を行う企業を認証対象としたことに伴い制度の名称を「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」に改正をした。また、昨年度に引き続き、両制度紹介のリーフレットを配布し、連携したPR活動を行うことができた。県委託事業によるアドバイザーの企業訪問の際、くるみん認定の紹介も行っている。その結果、ワークライフバランス推進企業の新規認証数は、平成29年4~11月で13社となっている。引き続き、あらゆる機会をとらえてPRを行い、認証企業の増加を図っていく。</p>	<p>高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の認証要件に「女性の活躍促進」、「年次有給休暇の取得促進」、「健康経営」の項目を追加するなど、制度の全面改正を行い、働き方改革の推進、人材確保に向けた企業の意識の醸成に取り組んでいく。</p>	(県) 雇用労働政策課							
高知県・高知労働局	連携																		
①相互のHPにリンクさせ、両制度を同時にPRする																			
②認定企業数等の情報を定期的に共有する																			
④高知福祉人材センターの就職実績 200人	<p>人材不足分野である、福祉・介護関係の人材確保にかかる取組を連携して行う。</p> <p>☆「高知福祉・介護人材確保推進協議会」の開催</p> <p>☆ハローワーク → 県 情報提供や相談スペースの提供</p> <p>☆ 県 → ハローワーク 介護福祉職業セミナーへの講師派遣</p>	<table border="1"> <tr> <td>高知福祉人材センター 高知福祉研修センター</td> <td>ハローワーク</td> </tr> <tr> <td>①求人開拓や定着支援</td> <td>①職業相談</td> </tr> <tr> <td>②新規就労・復職支援につながる研修の実施</td> <td>②職業紹介</td> </tr> <tr> <td>③相談窓口をハローワーク高知やハローワークジョブセンターはりまやに定期的に設置する</td> <td>③就職支援セミナーの開催</td> </tr> <tr> <td>④ハローワーク求人端末を設置し、利用者の利便性の向上</td> <td>④ハローワーク高知に福祉人材コーナーを設置</td> </tr> <tr> <td>⑤福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業による求人・求職者のニーズに応じた情報提供</td> <td></td> </tr> </table>	高知福祉人材センター 高知福祉研修センター	ハローワーク	①求人開拓や定着支援	①職業相談	②新規就労・復職支援につながる研修の実施	②職業紹介	③相談窓口をハローワーク高知やハローワークジョブセンターはりまやに定期的に設置する	③就職支援セミナーの開催	④ハローワーク求人端末を設置し、利用者の利便性の向上	④ハローワーク高知に福祉人材コーナーを設置	⑤福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業による求人・求職者のニーズに応じた情報提供		<p>①高知福祉人材センターの就職実績 29年度11月末 就職人数 180人 新規求職者数 676人 新規求人数 4,525人</p> <p>【参考】 28年度11月末 就職人数 208人 新規求職者数 638人 新規求人数 4,118人 27年度11月末 就職人数 203人 新規求職者数 694人 新規求人数 3,150人</p>	<p>高知福祉人材センターによる新規求職者の掘り起こしや新規求人開拓は一定進んでいるものの、就職者数が減少しているため、マッチング支援や他職種への人材流出防止対策を強化する必要がある。</p> <p>《対策》</p> <p>〈福祉人材センター実施〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふくし就職フェアや、福祉・介護事業者の採用力及び人材育成力の向上を目指したセミナーの開催</li> <li>ハローワークと連携したセミナーの実施</li> <li>求職者支援制度やキャリア形成促進助成金の活用促進周知</li> <li>福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の開催</li> <li>業務の細分化(切り出し)を行い、中高年齢者等、多様な人材が働きやすい業務の創出により、新規参入の拡大を図り、マッチングへつなげる</li> </ul> <p>「福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業」により、福祉人材センターとハローワークが連携して福祉施設を中心とした介護関係職種の求人・求職者の情報共有や、マッチング機能の強化を図る(県実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規参入を促進するため、介護資格(介護職員初任者研修)の取得支援を実施</li> <li>職場環境の改善(福祉機器等の導入支援)を実施</li> <li>働く上での悩みを解消し、離職防止を図るため、現任介護職員を対象とした相談窓口を設置</li> <li>県・ハローワーク等関係機関が連携し、「こうち介護の日(啓発事業)」、「介護就職デイ(介護・福祉分野就職面接会)」を開催</li> </ul> <p>「福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業」(平成28年10月開始)により、福祉人材センターとハローワークが連携して、福祉施設を中心とした介護関係職種の求人者と求職者のマッチングに積極的に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県、ハローワーク等関係機関が連携し、「介護就職デイ(介護・福祉分野就職面接会)」を開催。(11/6~10高知市、11/6,8須崎市、11/13四万十市、11/9安芸市)</li> <li>ハローワークにおいて、定期的に開催している就職支援セミナーやミニ面接会を引き続き開催する。</li> </ul>	<p>(福祉人材センター実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マッチング機能を強化し、求人開拓や職場の定着支援を実施</li> <li>ハローワークで福祉・介護に関するセミナーを定期的に開催</li> <li>福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の開催</li> <li>ハローワークの求人情報端末を福祉人材センターに設置し、利用者の利便性の向上を図る</li> <li>業務の細分化(切り出し)を行い、中高年齢者等、多様な人材が働きやすい業務の創出により、新規参入の拡大を図る</li> <li>新規参入を促進するため、介護資格(介護職員初任者研修)取得を支援する</li> <li>職場環境の改善(福祉機器等の導入支援)を実施する</li> <li>現任介護職員を対象とした相談窓口を設置することで、働く上での悩みを解消し、離職防止を図る</li> <li>県・ハローワーク等関係機関が連携し、「こうち介護の日(啓発事業)」、「介護就職デイ(介護・福祉分野就職面接会)」を開催する</li> </ul> <p>「高知福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業」により、福祉人材センターとハローワークが連携して福祉施設を中心とした介護関係職種の求人・求職者のマッチング機能を強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県、ハローワーク等関係機関が連携し、「介護就職デイ(介護・福祉分野就職面接会)」を開催する。</li> </ul>	(県) 地域福祉政策課 (労働局) 職業安定課	
高知福祉人材センター 高知福祉研修センター	ハローワーク																		
①求人開拓や定着支援	①職業相談																		
②新規就労・復職支援につながる研修の実施	②職業紹介																		
③相談窓口をハローワーク高知やハローワークジョブセンターはりまやに定期的に設置する	③就職支援セミナーの開催																		
④ハローワーク求人端末を設置し、利用者の利便性の向上	④ハローワーク高知に福祉人材コーナーを設置																		
⑤福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業による求人・求職者のニーズに応じた情報提供																			
②公共職業訓練(委託訓練)受講者の就職率 80%以上	<p>地域の求職者及び求人者の視点に立った人材を育成する取組を連携して行う。</p> <p>☆地域訓練協議会及びワーキングチーム会議の開催</p> <p>☆公共職業訓練及び求職者支援訓練に係る総合的な計画の策定</p> <p>☆離職者・在職者向けのスキルアップガイドの作成</p>	<table border="1"> <tr> <td>高知県</td> <td>労働局・ハローワーク</td> </tr> <tr> <td>①高等技術学校の運営</td> <td>①訓練ニーズの把握</td> </tr> <tr> <td>②公共職業訓練(委託)の実施</td> <td>②職業訓練への誘導及び受講あっせん</td> </tr> <tr> <td>③受講生に対するキャリア形成支援や相談業務、就職支援の実施</td> <td>③職業相談</td> </tr> </table>	高知県	労働局・ハローワーク	①高等技術学校の運営	①訓練ニーズの把握	②公共職業訓練(委託)の実施	②職業訓練への誘導及び受講あっせん	③受講生に対するキャリア形成支援や相談業務、就職支援の実施	③職業相談	<p>②公共職業訓練(委託訓練)受講者の就職率 (H29:H28年11月末~H29年7月末卒業生)</p> <p>就職率 81.2% 修了者 409人 就職者 332人</p> <p>【参考】 (H28:H27年11月末~H28年10月末卒業生)</p> <p>就職率 82.8% 修了者 541人 就職者 448人 (H27:H26年11月末~H27年10月末卒業生)</p> <p>就職率 77.1% 修了者 715人 就職者 551人</p>	<p>○年間計画した訓練のうちプロポーザルで提案の無かった4コース(Web・経理科・IT訓練科・IT事務系)委託訓練の実施計画に際しては、訓練校の確保が重要な要素となる。</p> <p>○委託訓練の実績(H29:11月末現在)</p> <p>&lt;入校者 33コース 410名&gt; 情報系22コース 入校生 282名 事務系 7コース 入校生 91名 介護系 4コース 入校生 37名(うち介護福祉士養成科2コース入校生14名) ○定員充足率(入校者÷定員)：事務系86.7%・情報系85.5%・介護系61.7% 応募者が少なく中止となったコース(IT訓練科2コース 介護初任者研修実践科4コース) ○母子家庭の母等については、10月末現在12名の枠を設定し、5名が利用している。</p> <p>・公的職業訓練の効果的な運営の為、H29年5~7月に職業訓練に関する企業意識アンケート(1,395社対象、回答606社)、またハローワーク窓口における求職者アンケート(回答831名)を実施し、求人、求職者側からの訓練ニーズ等を把握、分析に取組んだ。</p> <p>・アンケート分析結果等を活用し公共職業訓練及び求職者支援訓練に係る総合的な計画の策定に向けて、各関係機関と連携し、5回のワーキングチーム会議(29年11月末現在)を開催。</p> <p>・ワーキングチーム会議での検討結果を踏まえ、H29年10月20日「第1回高知県地域訓練協議会」を開催、協議を行った。H29年度訓練計画の実施状況等の検証及び、H30年度地域訓練計画策定に向けて、ワーキングチーム会議を開催しH30年2月中旬第2回高知県地域訓練協議会を開催、協議を行う。</p> <p>・また各ハローワークにおいては訓練実施機関と連携し、訓練受講者、修了者等について、訓練受講中からのハローワーク窓口の利用、相談等を案内。各ハローワークでの職業相談、就職支援に取組んだ。引き続き、公共職業訓練(委託訓練)受講者の就職率80%以上達成に向け支援を実施する。</p>	<p>○委託訓練のニーズに応じて科目訓練の実施時期や計画数の見直しをし計画・実施して行く。</p> <p>○受講生に対する就職支援については、巡回指導員が、入校時/訓練中適宜/訓練終了1か月前等に面接等により行っており、継続が必要である。</p> <p>○訓練受講後の就職が正社員雇用等の安定した雇用につながっていくことが引き続きの課題として残る。</p>	(県) 雇用労働政策課 (労働局) 訓練室					
高知県	労働局・ハローワーク																		
①高等技術学校の運営	①訓練ニーズの把握																		
②公共職業訓練(委託)の実施	②職業訓練への誘導及び受講あっせん																		
③受講生に対するキャリア形成支援や相談業務、就職支援の実施	③職業相談																		



項目	平成29年度			平成30年度		備考															
	目標	主な連携取組	実施内容(体制)等	達成状況(11月末現在)	評価(分析)・改善(検証と対策)		取組内容														
	①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率 前年度以上 (H29.3末 97.4%)	☆県内企業や経済団体等を訪問し、採用枠拡大・早期求人提出要請を共同で行い、県内求人の確保に努める。 ☆企業合同説明会や企業見学を実施し、県内企業への理解を促進する。 ☆就業体験等による人材育成	<table border="1"> <tr> <td>高知県</td> <td>高知労働局</td> </tr> <tr> <td>①就職アドバイザーの配置</td> <td>①学卒ジョブサポーターの配置</td> </tr> <tr> <td>②インターンシップ事業の実施</td> <td>②高校生向け企業情報誌の作成</td> </tr> <tr> <td>③在学中のスキルアップ</td> <td>③新規学卒者等就職面接会の開催</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④就職後の職場定着支援</td> </tr> </table>	高知県	高知労働局	①就職アドバイザーの配置	①学卒ジョブサポーターの配置	②インターンシップ事業の実施	②高校生向け企業情報誌の作成	③在学中のスキルアップ	③新規学卒者等就職面接会の開催		④就職後の職場定着支援	<p>①平成30年3月新規高卒者の県内就職内定率(10月末現在) 65.9%(前年同月 62.4%) ※高知労働局調べ</p> <p>【参考】県内公立高等学校(全・定・通)における県内就職内定率(10月末現在) 65.2%(前年同月 62.4%) ※高知県就対協議調べ</p> <p>②平成28年3月卒業生の高校卒業後1年目の離職率(9月末公表) 高知県 23.5% 全国 17.2%</p> <p>【参考】 高知県 全国 27年3月卒 23.4% 18.2% 26年3月卒 24.4% 19.5% 25年3月卒 22.4% 20.1% ※高知労働局調べ</p>	<p>①県内外の企業からの求人数が多く提出されたことにより内定率は高い水準を維持している。 (69.2% 前年同期比-2.5% 高知労働局調べ) 内定率は昨年度と比較して2.5%低くなったが、県内就職の内定率は昨年度と比較して3.5%高くなり、65.9%と過去2番目の高さとなった。</p> <p>県内企業から求人が多く提出されたことにより求人数が増加(1,726人 前年同月比+12.8%)したこともあり、内定率は向上(65.9% 前年同月比+3.5%)している。 前年同月と比較すると県内就職の内定率は向上しており、平成5年度以降2番目(県内外をあわせた内定率は過去3番目)の内定率であり、昨年度同様に高い水準を維持している。</p> <p>②前年度と比較して、本県の離職率は0.1%増加し、全国平均との差がより大きくなっている。(厚生労働省発表) 全国数値と比較すると一時改善したものの、平成28年3月卒業生では全国と6.3ポイントの差となった。早期離職の要因としては、本人の考える仕事内容と実際の仕事内容との相違(いわゆるミスマッチ)や、人間関係(同年代の同僚の不在や相談者の不在等)によるものなどが考えられる。また、就職内定率が向上したこと、就業意欲の低い生徒や特別な支援を必要とする生徒も内定する状況にあり、就職内定後の指導や就職後の連携等が新たに必要となってくる事が考えられる。 ミスマッチを防ぐためには、応募前職場見学を積極的にを行い、仕事内容を正確に把握することが効果的である。また、就職後には、企業や就職者に対し現状を確認することにより、安易な離職を防ぐことができると考える。</p>	<p>産業支援団体等と連携し、企業・関係機関に対し高卒求人の早期提出の要請を引き続き行い、高校生の応募先決定時期により多くの企業情報を提供していく。また、県と労働局の共催により高校新卒者就職面談会を開催し、未内定者等の応募の機会を提供する。</p>	(県)高等学校課 (労働局)職業安定課				
	高知県	高知労働局																			
①就職アドバイザーの配置	①学卒ジョブサポーターの配置																				
②インターンシップ事業の実施	②高校生向け企業情報誌の作成																				
③在学中のスキルアップ	③新規学卒者等就職面接会の開催																				
	④就職後の職場定着支援																				
②高校卒業後1年目の離職率 全国水準以下にする						<p>県の就職アドバイザー、教員、ハローワーク職員、学卒ジョブサポーターが企業訪問・電話等による定着状況の確認及び定着支援を行う。 生徒の企業理解を深めることが、ミスマッチを防ぐこととなるため、県内企業に対し応募前職場見学を積極的に周知・実施していく。 上記求人への早期提出要請時に離職率の改善を目指して、若者人材の確保と定着できる雇用環境整備を要請する。</p>															
若年者に対する就労支援	③ジョブカフェこちの相談率 70.0%以上	「ジョブカフェこち」と「若者相談コーナー」の利用者の態様に応じて相互に誘導し、必要な支援を一体的に実施する。	<table border="1"> <tr> <td>ジョブカフェこち</td> <td>ハローワーク高知若者相談コーナー</td> </tr> <tr> <td>①キャリアコンサルタントによる相談等の実施</td> <td>①求人開拓</td> </tr> <tr> <td>②しごと体験講習の実施と受入企業の開拓</td> <td>②職業相談、紹介</td> </tr> <tr> <td>③セミナー等の開催</td> <td>③職業適性診断</td> </tr> <tr> <td>④学校出前講座の実施</td> <td>④就職に関する情報提供</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑤大学等への出張相談</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑥臨床心理士による個別相談(6月末まで)</td> </tr> </table>	ジョブカフェこち	ハローワーク高知若者相談コーナー	①キャリアコンサルタントによる相談等の実施	①求人開拓	②しごと体験講習の実施と受入企業の開拓	②職業相談、紹介	③セミナー等の開催	③職業適性診断	④学校出前講座の実施	④就職に関する情報提供		⑤大学等への出張相談		⑥臨床心理士による個別相談(6月末まで)	<p>③ジョブカフェこちの相談率 64.4%(前年同月 48.2%)</p> <p>【参考】 来所者数 6,890人(前年同月 7,020人) うち若年求職者数 6,697人 相談件数 4,316件(前年同月 3,383件) 就職者数 454人(前年同月 532人)</p>	<p>・雇用情勢の改善により「ジョブカフェこち」の来所者数は減少しているなか、就職困難者対象の相談日を設けたことで来所による相談件数は前年度並み(3,384件)で推移している。相談件数については、今年度からカウント方法を見直し、これまで計上していなかったメールや電話相談などを加えたため、相談件数は増加し、相談率は対前年同月で16.2%増加となっている。今後は、利用者の増加に向けた広報の強化に加え、「ハローワーク高知若者相談コーナー」や他機関との連携を強化しながら、相談者が確実に就職できるようなサポート体制をより強化していく必要がある。 ・(「ジョブカフェこち」では、概ね40歳未満を支援対象としているが、)近年、40歳以上の相談件数・割合ともに増加傾向にあり、人手不足対策として、この年齢層に対し、就職に向けた継続的な支援をしていく必要がある。</p>	<p>幅広い年齢層に向けた広報の強化などによる来所者の増加を目指すとともに、ハローワークをはじめ県内の就職支援機関と連携した求職者相談や、地域と連携した出張相談を実施することで、相談者の増加を目指す。また、就職・定着に繋がりにくい求職者への支援として、社会人としての基礎力養成講座や相談者の課題に対応した少人数セミナーなど、集中的な就職支援事業を実施するとともに、就職後の職場定着支援として、業界研究や企業見学、企業体験などミスマッチ対策についてもハローワークと連携しながらさらに強化していく。</p>	(県)雇用労働政策課
	ジョブカフェこち	ハローワーク高知若者相談コーナー																			
①キャリアコンサルタントによる相談等の実施	①求人開拓																				
②しごと体験講習の実施と受入企業の開拓	②職業相談、紹介																				
③セミナー等の開催	③職業適性診断																				
④学校出前講座の実施	④就職に関する情報提供																				
	⑤大学等への出張相談																				
	⑥臨床心理士による個別相談(6月末まで)																				
④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 32.8%以上			<table border="1"> <tr> <td>ハローワーク高知若者相談コーナー</td> </tr> <tr> <td>①求人開拓</td> </tr> <tr> <td>②職業相談、紹介</td> </tr> <tr> <td>③職業適性診断</td> </tr> <tr> <td>④就職に関する情報提供</td> </tr> <tr> <td>⑤大学等への出張相談</td> </tr> <tr> <td>⑥臨床心理士による個別相談(6月末まで)</td> </tr> </table>	ハローワーク高知若者相談コーナー	①求人開拓	②職業相談、紹介	③職業適性診断	④就職に関する情報提供	⑤大学等への出張相談	⑥臨床心理士による個別相談(6月末まで)	<p>④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 34.2%(前年度 32.9%)</p> <p>【参考】 新規求職者数 614人(前年度 604人) 就職者数 210人(前年度 199人)</p>	<p>雇用情勢の改善により全国的に求職者が減少している状況のなかで、対前年同月比で新規求職者数が1.6%、就職者数が5.5%増加している。就職率も対前年同月比で、1.3ポイント増の34.2%であり、年間目標を達成できる見込みである。新規求職者の確保及び就職者の増加のため、引き続き高知県、ジョブカフェこちと連携していく。</p>	<p>就職支援ナビゲーター等の個別支援により求職者と求人者との積極的なマッチング等を実施するとともに、「ジョブカフェこち」との連絡会議を定期的に開催して連携強化を図り、新規求職者の確保と振りおこしに取組む。</p>	(労働局)職業安定課							
ハローワーク高知若者相談コーナー																					
①求人開拓																					
②職業相談、紹介																					
③職業適性診断																					
④就職に関する情報提供																					
⑤大学等への出張相談																					
⑥臨床心理士による個別相談(6月末まで)																					
⑤若者サポートステーションの就職人数 150人	社会的自立に困難を抱えるニートや引きこもり傾向のある若年無業者等の職業的自立に向けたサポートを連携して行う。 ☆教育・福祉・医療・労働の関係機関で構成する連絡会議の開催 ☆「若者サポートステーションとハローワークの情報交換会」の開催 ☆広報	<table border="1"> <tr> <td>若者サポートステーション</td> <td>ハローワーク</td> </tr> <tr> <td>①電話、メール等による個別相談や出張相談</td> <td>①若者サポートステーションへの誘導</td> </tr> <tr> <td>②支援計画の作成</td> <td>②キャリアコンサルタントによる就労支援</td> </tr> <tr> <td>③社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング</td> <td>③職業相談、紹介</td> </tr> <tr> <td>④臨床心理士による心理面談</td> <td>④就職支援セミナーの開催</td> </tr> <tr> <td>⑤セミナーの開催や職場見学、職場体験、インターンシップ、ジョブトレーニングの実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ハローワークへの誘導</td> <td></td> </tr> </table>	若者サポートステーション	ハローワーク	①電話、メール等による個別相談や出張相談	①若者サポートステーションへの誘導	②支援計画の作成	②キャリアコンサルタントによる就労支援	③社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング	③職業相談、紹介	④臨床心理士による心理面談	④就職支援セミナーの開催	⑤セミナーの開催や職場見学、職場体験、インターンシップ、ジョブトレーニングの実施		⑥ハローワークへの誘導		<p>⑤若者サポートステーション 平成29年度 就職人数 84人(前年10月末時点 72人) 新規登録者数 200人(前年同月 148人)</p> <p>【参考】 平成28年度 就職人数 119人 新規登録者数 195人 平成27年度 就職人数 125人 新規登録者数 241人</p>	<p>・支援体制の強化(3拠点の設置、2サテライトの常設化、人員・車両の配置増など)や、新たに民生・児童委員総会や私立学校を個別に訪問し、若者サポートステーションの周知や連携の依頼をすることにより、新規登録者数、進路決定者数は、ともに増加傾向にある。</p> <p>・支援体制を強化した若者サポートステーションを有効に活用するためには、より多くの厳しい状況にある若者を若者サポートステーションにつなげる必要がある。</p> <p>・新たな運営団体が加わったことに伴い、運営団体同士の連携や支援方法の共通化などにより、県内どこでも同じ水準の安定的・継続的な支援を受けられる体制をつくる必要がある。また、多様な若者に対し効果的支援を行えるよう支援関係者の質的向上に努める必要がある。</p> <p>・ニートや引きこもりなど多様な若者の特性に応じた就職先の充実を図る必要がある。</p>	<p>・市町村教委、各高校への訪問説明、中学校生徒指導主事会、指導事務担当者会、民生・児童委員総会等で事業の具体説明を行い広く事業の周知を徹底し、多方面からの若者サポートステーションへの対象者の接続を図ると共に、ジョブカフェとの連携の強化を進める。</p> <p>・若者サポートステーション職員の定例会での情報共有や勉強会の開催により支援・指導方法・記録整理方法等にかかるスキルアップを図る。また、若者はばたけプログラム活用研修会等の開催により、若者支援の指導者と支援する人材を育成する。</p> <p>・地域福祉部や商工労働部、農業振興部等と連携し、見守り雇用主や協力雇用主、各支援事業主等の情報を共有し、農林業分野やIT分野など対象者のニーズや特性を踏まえた就労先の掘り起こしを行う。</p> <p>各ハローワーク窓口において、コミュニケーション能力等の不足により、すぐに職業紹介を行うことが困難と思われる若年求職者等について、サポートステーションへ誘導。社会人としての基礎的能力向上や就職活動にあたっての基礎的な知識を付与し、職業的自立のための就労支援を行う。 また、サポートステーションからは、就職活動が行えると判断された若者等をハローワークへ誘導、双方が連携協力のうえ相談・職業紹介等就労支援を行う。</p>	(県)生涯学習課 (労働局)訓練室	
若者サポートステーション	ハローワーク																				
①電話、メール等による個別相談や出張相談	①若者サポートステーションへの誘導																				
②支援計画の作成	②キャリアコンサルタントによる就労支援																				
③社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング	③職業相談、紹介																				
④臨床心理士による心理面談	④就職支援セミナーの開催																				
⑤セミナーの開催や職場見学、職場体験、インターンシップ、ジョブトレーニングの実施																					
⑥ハローワークへの誘導																					



# 平成30年度 高知県雇用対策協定に基づく事業計画の概要(案)

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」に基づき、共同で以下の雇用対策を推進する。

## 1 働き方改革の推進×生産性の向上

- 働き方改革の推進×生産性向上の必要性や支援施策の周知について、県と労働局が連携して行う
- 所定外労働時間の削減、休暇を取りやすい職場環境の整備
- 正社員転換・待遇改善の実現
- 働き手の立場に立った環境の整備  
(両立支援制度、多様な正社員制度、テレワーク導入)
- 「ワークライフバランス推進企業認証制度」及び「くるみん認定制度」PRによる取組みの促進
- 雇用管理制度の導入促進(評価・処遇制度、研修制度、メンター制度)
- 設備導入等により生産性向上に取り組む企業への支援
- 企業内訓練や在職者訓練による能力開発
- 社内、社外教育機会の拡大
- 女性・高齢者等の活用促進

## 2 各産業分野の人材の確保

### ～県内就職と定着支援及び移住の促進～

- 高校生や大学生等の県内就職の促進、若年者支援の一体的実施
  - ・高卒求人の早期提出による県内就職支援の連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、県内就職の促進、就職面接会やインターンシップ等の実施
  - ・県内大学等との連携による学生の地元就職支援
  - ・「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく、「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施
- 移住、U・Iターン就職の促進
  - ・県外大学へ進学した学生の県内就職支援
  - ・「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナー(高知県移住促進・人材確保センターを含む)が行うU・Iターン支援の一体的実施
  - ・都市部人材の還流促進
- 人手不足分野の人材確保対策
  - ・看護・介護・福祉、建設、運輸等の人手不足分野の人材確保対策の推進

## 3 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

- 産業振興計画などの県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 職業訓練等による職業能力向上及び就労支援

## 4 未就労者等に対する就労支援

- 引きこもりや非行少年等厳しい環境にある者への就労支援
- 子育て中の女性等に対する就労支援
- 中高年齢者に対する就労支援

## 5 障害者・生活困窮者等の就労支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者等への就労支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援

## 6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 県と労働局それぞれの支援施策の周知を共同で行う
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル(個別労働紛争)の解決に向けたサポート

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」に基づき、共同で以下の雇用対策を推進する。

### 1 女性の活躍促進

- 【目標】
- ①高知家の女性しごと応援室 3ヵ月以内に就職を希望する相談者の就職率 前年度以上
  - ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 89.3%以上
  - ③高知県次世代育成支援等認証企業数 210社

- 「高知家の女性しごと応援室」と、ハローワークとの連携による就職支援 **大項目1・4へ**
- 子育て中の女性の再就職支援 **大項目4へ**
- 「高知県次世代育成支援等企業認証制度」及び「くるみん認定制度」のPRによる取り組みの促進 **大項目1へ**

### 2 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

- 【目標】
- ①高知県福祉人材センターの就職実績 200人
  - ②公共職業訓練(委託訓練)受講者の就職率 80%以上

- 産業振興計画など県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 看護・介護・福祉分野の人材確保対策の推進 **大項目2へ**
- 職業訓練等による職業能力向上及び就労支援

### 3 若年者に対する就労支援

- 【目標】
- ①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率 前年度以上
  - ②高校卒業後1年目の就職率を全国水準以下にする
  - ③ジョブカフェこちの相談率 70.0%以上
  - ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 32.8%以上
  - ⑤地域若者サポートステーションの就職人数 150人

- 「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく、「ジョブカフェこち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施及び若年者の離職防止対策の推進 **大項目2へ**
- 高卒求人への早期提出のための連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、就職面接会やインターンシップ等の実施
- 県内大学等との連携による学生の地元就職支援

- 未就職卒業生(3年以内の既卒者含む)、ニート、引きこもりや非行少年等厳しい環境にある子どもたちへの就労支援 **大項目4へ**

### 4 U・Iターン(移住)就職の促進

- 「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナーが行うU・Iターン支援の一体的実施 **大項目2へ**
- 県外大学等に進学した学生の県内就職の促進
- 都市部のキャリア豊富な人材のU・Iターン促進

### 5 障害者・生活困窮者等の就労支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者等への就労支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援
- 中高年齢者対策の実施 **大項目4へ**

### 6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 「働き方改革」の推進に向けた取組 **大項目1へ**
- 県と労働局それぞれの事業主向け支援施策の周知を共同で行う
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル(個別労働紛争)の解決に向けたサポート

### 新 1 働き方改革の推進×生産性の向上

- 新 働き方改革の推進×生産性向上の必要性や支援施策の周知について、県と労働局が連携して行う
- 新 所定外労働時間の削減、休暇を取りやすい職場環境の整備
- 新 正社員転換・待遇改善の実現
- 新 働き手の立場に立った環境の整備(両立支援制度、多様な正社員制度、テレワーク導入)
- ▶「ワークライフバランス推進企業認証制度」及び「くるみん認定制度」PRによる取り組みの促進
- 新 雇用管理制度の導入促進(評価・処遇制度、研修制度、メンター制度)
- 新 設備導入等により生産性向上に取り組む企業への支援
- 新 企業内訓練や在職者訓練による能力開発
- 新 社内、社外教育機会の拡大
- ▶女性・高年齢者等の活用促進

### 新 2 各産業分野の人材の確保～県内就職と定着支援及び移住の促進～

- 高校生や大学生等の県内就職の促進、若年者支援の一体的実施
- ・高卒求人への早期提出による県内就職支援の連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、県内就職の促進、就職面接会やインターンシップ等の実施
- ・県内大学等との連携による学生の地元就職支援
- ・「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく、「ジョブカフェこち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施
- 移住、U・Iターン就職の促進
- ・県外大学へ進学した学生の県内就職支援
- ・「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナー(高知県移住促進・人材確保センターを含む)が行うU・Iターン支援の一体的実施
- ・都市部人材の選流促進
- 人手不足分野の人材確保対策
- ・看護・介護・福祉、建設、運輸等の人手不足分野の人材確保対策の推進

### 3 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

- 産業振興計画などの県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 職業訓練等による職業能力向上及び就労支援

### 新 4 未就労者等に対する就労支援

- ▶引きこもりや非行少年等厳しい環境にある者への就労支援
- ▶子育て中の女性等に対する就労支援
- ▶中高年齢者に対する就労支援

### 5 障害者・生活困窮者等の就労支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者等への就労支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援

### 6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 県と労働局それぞれの支援施策の周知を共同で行う
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル(個別労働紛争)の解決に向けたサポート